

Japan Challenge Gate 2021
～全国ビジネスプランコンテスト～

募集要領

<募集期間>

募集開始日：令和2年10月 9日（金）

締め切り日：令和2年11月30日（月）

※令和2年度中小企業庁起業家教育プログラム実施に係るビジネスプランの応募については、審査スケジュール等の対応が一部異なります。

<問い合わせ先>

令和2年度起業家教育事業 管理事務局

（株式会社KADOKAWA／株式会社角川アスキー総合研究所内）

メールアドレス： jcg@lab-kadokawa.com

担当： 鎌田、ベルマーカス、渡部

※本募集は、株式会社KADOKAWA及び株式会社角川アスキー総合研究所が中小企業庁の委託を受けて実施するものです。

「Japan Challenge Gate 2021 ～全国ビジネスプランコンテスト～」

募集要領

1. 目的

当該事業は、日本の未来を切り開く挑戦者から生まれ出る優良なビジネスプランをイベントの中で広く紹介することにより、創業者の更なる事業チャンスの拡大と、教育機関等も含めた社会的な創業機運の醸成を目的とします。

2. 事業概要

産業競争力強化法に基づく認定連携創業支援等事業者及び各地で実施されるビジネスプランコンテストの実施団体から推薦されたビジネスプラン（地域創造部門）と起業家教育に取り組む高等学校等から生まれたビジネスプラン（高校生部門）の募集を行い表彰します。

3. 募集について

(1) 募集期間

募集開始日：令和2年10月 9日（金）

締め切り日：令和2年11月30日（月）

※令和2年度中小企業庁起業家教育プログラム実施に係るビジネスプランの応募については、審査スケジュール等の対応が一部異なります。

(2) 募集対象者

<地域創造部門>

・下記①、②、③の要件を満たす者とします。

①未創業または創業後5年未満の者であること。

②以下のいずれかを満たす推薦機関からの推薦を受けた者であること。

A. 産業競争力強化法に基づく認定連携創業支援等事業者。

B. 以下のいずれかの要件を満たすビジネスプランコンテストの実施団体。

(a) 自治体が主催または共催するビジネスプランコンテスト

(b) 民間事業者が実施するビジネスプランコンテスト

※ (a)、(b) いずれの場合も、平成31年4月1日から令和2年11月30日までにファイナルイベントを終了していること。

※ 1機関の推薦プラン数の上限は2件までとする。

③暴力団、暴力団員・準構成員、暴力団関係企業、特殊知能暴力集団の関係者その他公益に反する行為をなす者（以下、「反社会的勢力」という）でないこと、過去5年間もそうでなかったこと及び反社会的勢力と資金提供、便宜供与その他いかなる関係も有しないこと、それを表明すること、及び将来にわたっても反社会的勢力

といかなる関係も有していないことを誓約すること。

<高校生部門>

- ・全国の高等学校等に在籍する1～3年生の者からなる個人またはチーム。
- ※1校の応募プラン数の上限は3件までとする。

(3) 応募方法

①事業 WEB サイト (<https://www.entre-japan.jp/>) のエントリーフォームより応募。
(締切当日17時必着)

※**3. 募集について** (4) に記載の提出資料の内容を入力フォームに従い提出。

②エントリーフォームが使えない等の場合、jcg@lab-kadokawa.com 宛てに、**3. 募集について** (4) に記載の提出資料を添付して送付するものとします。

(締切当日17時必着)

③やむを得ない場合に限り、**3. 募集について** (4) に記載の提出資料を下記提出先へ郵送することも可とします。

【提出先】

令和2年度起業家教育事業 管理事務局宛

(株式会社 KADOKAWA/株式会社角川アスキー総合研究所内)

〒102-0076 東京都千代田区五番町3-1五番町グランドビル7F

(締切当日消印有効)

※日本語で応募すること。

※提出資料は返却しない。

※提出資料の作成、送付等、応募に係る費用は応募者の自己負担とする。

(4) 提出資料

<地域創造部門>

- ・【必須】(様式1): 地域創造部門ビジネスプランシート
- ・【必須】(様式2): 推薦シート
- ・【必須】推薦者の事業概要が分かるもの
- ・【任意】その他応募者の事業内容がわかる資料
- ・【任意】プレゼンテーション動画 ※3分以内

<高校生部門>

- ・【必須】(様式3): 高校生部門ビジネスプランシート
- ・【任意】プレゼンテーション動画 ※3分以内

4. 審査方法

提出資料、プレゼンテーションをもとに審査を行います。

【審査スキーム】

1次審査（書類・動画）⇒ 最終審査（プレゼンテーション）

令和3年2月19日（金）

（1）審査基準

<地域創造部門>

- ・自己実現の視点
- ・事業の妥当性や実現性
- ・地域貢献の視点
- ・新規性及び優位性

<高校生部門>

- ・事業アイデア
- ・事業の具体性
- ・収益性
- ・表現力

（2）1次審査結果の通知

応募者に対しては、管理事務局からE-mailまたは文書により審査結果を通知します。

5. 表彰内容（予定）

<地域創造部門>

- ・経済産業大臣賞 1名
- ・中小企業庁長官賞 1名

<高校生部門>

- ・経済産業大臣賞 1組
- ・中小企業庁長官賞 1組

6. その他

- ・管理事務局は、応募に係る機密保持には十分配慮します。
- ・管理事務局は、当該事業の実施にあたり知り得た個人情報及び秘密情報の漏洩、紛失等の事故の防止その他適正な管理のために必要な措置を講じます。